

企業集団等の概況／経営環境と業績の概況

■ 事業の内容

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、連結子会社4社及び持分法適用関連会社2社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務など金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業にかかわる位置付けは次のとおりであります。

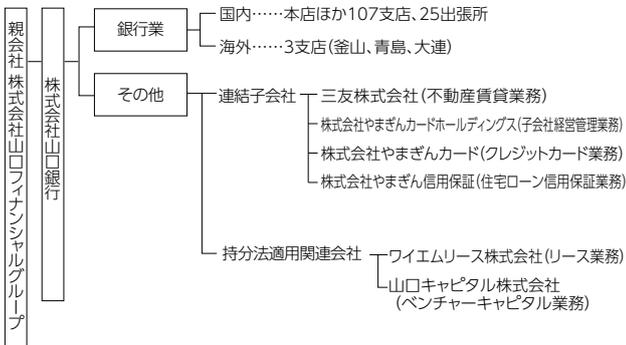
(銀行業)

当行の本店のほか支店等においては、預金業務、貸出業務、国内為替業務、外国為替業務のほか、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務などを行い、当行グループの中核事業と位置付けております。

(その他)

クレジットカード業務、リース業務のほか、信用保証業務、ベンチャーキャピタル業務などの事業に取り組んでおります。

(平成26年9月30日現在)



■ 業績等の概要

<金融経済環境>

当中間期におけるわが国経済は、一部に弱さがみられながらも、緩やかな回復基調を辿りました。雇用情勢が着実な回復を続けた一方、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、生産活動は弱含みとなりました。また、個人消費は、持ち直しの動きが続いたものの、天候不順の影響等から、期後半に足踏み感がみられる状況となりました。

こうした中で、地元経済は、緩やかな回復を続けました。生産活動は、自動車や化学等の主力業種の生産が堅調で、全体でも持ち直し基調で推移しました。また、公共工事が前年を大幅に上回る水準で推移したほか、雇用・所得環境も改善傾向を辿りました。一方で、個人消費は、消費税率引上げの影響が緩和しつつも、天候不順等のマイナス要因により、一部に弱さがみられる状況となりました。

一方、金融業界においては、新しい自己資本比率規制や国際会

計基準など、大きく変化するルール・制度への対応が重要な課題となっております。こうした中で、地域金融機関は、地域経済発展への貢献という使命を果たすべく、財務体質及び収益力の強化とともに、資金供給の一層の円滑化や金融サービスのさらなる充実が強く要請されております。

<当行グループの業績>

このような金融経済環境の中、当行グループはお取引先の皆さまのご支援のもと、役職員一丸となって経営基盤の拡充と業績の伸展、地域貢献に努めてまいりました。

連結経常収益は、有価証券関係収益や貸倒引当金戻入益などの減少を主因として、前年同期比37億70百万円減少して410億93百万円となりました。一方、連結経常費用は、有価証券関係費用の減少を主因として、前年同期比23億16百万円減少して258億70百万円となりました。この結果、連結経常利益は前年同期比14億53百万円減少して152億22百万円となり、連結中間純利益は前年同期比1億82百万円減少して100億18百万円となりました。

また、当中間期における連結ベースの資産・負債に係る主な動向につきましては、次のとおりとなりました。

預金は、地域に根ざした着実な営業展開を実施し、流動性預金と定期性預金が増加した結果、中間期末残高は、前年同期末比2,518億円増加して4兆8,452億円となりました。

なお、譲渡性預金と合わせますと、5兆1,726億円となりました。

貸出金は、お取引先の信頼にお応えすべく健全な資金需要に積極的姿勢で取り組んでまいりました結果、中間期末残高は、前年同期末比966億円増加して3兆3,303億円となりました。

有価証券は、国債などが増加した結果、中間期末残高は、前年同期末比2,431億円増加して1兆6,616億円となりました。

総資産の中間期末残高は5兆7,734億円となりました。

連結総自己資本比率(国際統一基準)は15.16%となりました。また、連結Tier1比率は13.88%、連結普通株式等Tier1比率は13.88%となりました。

<当行の業績>

連結決算の大部分を占める当行単体の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券関係収益や貸倒引当金戻入益などの減少を主因として、前年同期比35億41百万円減少して405億円となりました。一方、経常費用は、有価証券関係費用の減少を主因として、前年同期比20億35百万円減少して257億32百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比15億7百万円減少して147億67百万円となり、中間純利益は前年同期比2億26百万円減少して98億45百万円となりました。

単体総自己資本比率(国際統一基準)は14.98%となりました。また、単体Tier1比率は13.71%、単体普通株式等Tier1比率は13.71%となりました。

リスク管理債権の状況(連結)

■ リスク管理債権額(連結)

(単位:百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
破綻先債権額	6,545	7,263
延滞債権額	49,705	43,749
3カ月以上延滞債権額	471	819
貸出条件緩和債権額	14,125	15,210
合計	70,848	67,042

- 注1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- 注2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 注3. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権、延滞債権に該当しないものであります。
- 注4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

主な経営指標の推移

■ 連結

(単位:百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成24年度	平成25年度
連結経常収益	41,188	44,863	41,093	83,355	85,022
連結経常利益	9,687	16,675	15,222	27,260	31,461
連結中間(当期)純利益	5,831	10,201	10,018	16,949	19,213
連結中間包括利益(連結包括利益)	1,673	13,425	19,882	31,193	23,290
連結純資産額	289,864	330,412	354,524	318,184	337,344
連結総資産額	5,303,078	5,437,716	5,773,496	5,437,491	5,677,354
1株当たり純資産額	1,438円25銭	1,639円79銭	1,759円04銭	1,579円25銭	1,673円76銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	29円16銭	51円01銭	50円09銭	84円75銭	96円07銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	—	—	—	—	—
連結自己資本比率(国際統一基準)	13.93%	—	—	—	—
連結総自己資本比率(国際統一基準)	—	14.82%	15.16%	14.64%	14.39%
連結Tier1比率(国際統一基準)	—	13.40%	13.88%	13.23%	13.43%
連結普通株式等Tier1比率(国際統一基準)	—	13.40%	13.88%	13.23%	13.43%

※平成24年度より、連結総自己資本比率、連結Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率を、新しい自己資本比率規制(パーゼル3)に基づき算出しております。また、平成24年度中間期より、信用リスク・アセットの算出手法を、標準的手法から基礎的内部格付手法に変更しております。

■ 単体

(単位:億円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成24年度	平成25年度
預金残高	44,530	45,957	48,463	45,832	47,738
貸出金残高	32,027	32,334	33,301	32,253	32,991
有価証券残高	12,887	14,184	16,615	13,688	13,580
純資産額	2,852	3,252	3,503	3,133	3,336
総資産額	52,941	54,285	57,651	54,316	56,702
資本金	100	100	100	100	100
発行済株式総数	200,000千株	200,000千株	200,000千株	200,000千株	200,000千株
従業員数	1,924人	1,814人	1,696人	1,845人	1,739人
単体自己資本比率(国際統一基準)	13.76%	—	—	—	—
単体総自己資本比率(国際統一基準)	—	14.65%	14.98%	14.38%	14.22%
単体Tier1比率(国際統一基準)	—	13.24%	13.71%	13.00%	13.27%
単体普通株式等Tier1比率(国際統一基準)	—	13.24%	13.71%	13.00%	13.27%

※平成24年度より、単体総自己資本比率、単体Tier1比率及び単体普通株式等Tier1比率を、新しい自己資本比率規制(パーゼル3)に基づき算出しております。また、平成24年度中間期より、信用リスク・アセットの算出手法を、標準的手法から基礎的内部格付手法に変更しております。

(単位:百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成24年度	平成25年度
経常収益	40,443	44,041	40,500	81,807	83,700
業務純益	13,135	10,172	13,521	27,171	20,907
経常利益	9,363	16,274	14,767	26,567	30,624
中間(当期)純利益	5,704	10,071	9,845	16,712	18,957

(単位:円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成24年度	平成25年度
1株当たり純資産額	1,426.13	1,626.39	1,751.51	1,566.53	1,668.41
1株当たり中間(当期)純利益金額	28.52	50.36	49.23	83.56	94.79
1株当たり年間配当額	—	—	—	11.98	13.00
1株当たり中間配当額	6.00	6.00	7.00	—	—

中間財務諸表(連結)

■ 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

		平成25年度中間期	平成26年度中間期
資産の部	現金預け金	210,381	380,931
	コールローン及び買入手形	320,705	196,142
	買入金銭債権	7,253	8,358
	特定取引資産	8,134	5,311
	金銭の信託	53,738	45,642
	有価証券	1,418,504	1,661,629
	貸出金	3,233,673	3,330,307
	外国為替	6,977	6,772
	その他資産	127,472	68,571
	有形固定資産	48,682	47,844
	無形固定資産	9,007	5,187
	退職給付に係る資産	—	14,405
	繰延税金資産	315	304
	支払承諾見返	27,412	32,521
	貸倒引当金	△ 34,540	△ 30,433
	資産の部合計	5,437,716	5,773,496

(単位:百万円)

		平成25年度中間期	平成26年度中間期
負債の部	預金	4,593,458	4,845,261
	譲渡性預金	295,894	327,398
	コールマネー及び売渡手形	67,638	89,805
	債券貸借取引受入担保金	7,446	23,185
	特定取引負債	3,200	4,339
	借入金	10,502	10,008
	外国為替	1,906	2,126
	その他負債	83,336	61,754
	賞与引当金	1,475	1,549
	退職給付引当金	79	—
	退職給付に係る負債	—	97
	役員退職慰労引当金	10	9
	利息返還損失引当金	59	34
	睡眠預金払戻損失引当金	774	653
	ポイント引当金	74	73
	繰延税金負債	5,390	11,520
	再評価に係る繰延税金負債	8,640	8,632
	支払承諾	27,412	32,521
	負債の部合計	5,107,304	5,418,972
	純資産の部	資本金	10,005
資本剰余金		380	380
利益剰余金		272,845	287,991
株主資本合計		283,231	298,377
その他有価証券評価差額金		29,475	39,639
繰延ヘッジ損益		△ 361	△ 331
土地再評価差額金		15,612	15,596
退職給付に係る調整累計額		—	△ 1,473
その他の包括利益累計額合計		44,726	53,431
少数株主持分		2,455	2,715
純資産の部合計		330,412	354,524
負債及び純資産の部合計		5,437,716	5,773,496

■ 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

		平成25年度中間期	平成26年度中間期
経常収益	44,863	41,093	
	資金運用収益	27,906	28,353
	うち貸出金利息	21,307	20,758
	うち有価証券利息配当金	6,137	7,132
	役員取引等収益	6,656	6,258
	特定取引収益	56	56
	その他業務収益	3,068	4,263
その他経常収益	7,174	2,161	
経常費用	28,187	25,870	
資金調達費用	2,702	2,516	
うち預金利息	2,174	1,974	
役員取引等費用	1,946	1,764	
その他業務費用	2,909	1,385	
営業経費	20,108	19,825	
その他経常費用	520	378	
経常利益	16,675	15,222	
特別利益	0	—	
固定資産処分益	0	—	
特別損失	522	8	
固定資産処分損	75	8	
減損損失	446	—	
税金等調整前中間純利益	16,153	15,213	
法人税、住民税及び事業税	4,488	4,524	
法人税等調整額	1,343	546	
法人税等合計	5,831	5,070	
少数株主損益調整前中間純利益	10,321	10,142	
少数株主利益	120	123	
中間純利益	10,201	10,018	

■ 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

		平成25年度中間期	平成26年度中間期
少数株主損益調整前中間純利益	10,321	10,142	
その他の包括利益	3,103	9,739	
その他有価証券評価差額金	3,013	9,454	
繰延ヘッジ損益	83	21	
退職給付に係る調整額	—	260	
持分法適用会社に対する持分相当額	6	2	
中間包括利益	13,425	19,882	
親会社株主に係る中間包括利益	13,304	19,758	
少数株主に係る中間包括利益	120	123	

■ 中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

平成25年度中間期	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	10,005	380	263,397	273,783
当中間期変動額				
剰余金の配当			△ 1,196	△ 1,196
中間純利益			10,201	10,201
土地再評価差額金の取崩			443	443
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	9,448	9,448
当中間期末残高	10,005	380	272,845	283,231

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	26,455	△ 445	16,055	—	42,065	2,334	318,184
当中間期変動額							
剰余金の配当							△ 1,196
中間純利益							10,201
土地再評価差額金の取崩							443
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	3,019	83	△ 443	—	2,660	120	2,780
当中間期変動額合計	3,019	83	△ 443	—	2,660	120	12,228
当中間期末残高	29,475	△ 361	15,612	—	44,726	2,455	330,412

平成26年度中間期	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	10,005	380	280,674	291,059
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△ 1,301	△ 1,301
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,005	380	279,372	289,758
当中間期変動額				
剰余金の配当			△ 1,400	△ 1,400
中間純利益			10,018	10,018
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	8,618	8,618
当中間期末残高	10,005	380	287,991	298,377

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	30,182	△ 352	15,596	△ 1,733	43,692	2,591	337,344
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	△ 1,301
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,182	△ 352	15,596	△ 1,733	43,692	2,591	336,042
当中間期変動額							
剰余金の配当							△ 1,400
中間純利益							10,018
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	9,457	21	—	260	9,739	123	9,862
当中間期変動額合計	9,457	21	—	260	9,739	123	18,481
当中間期末残高	39,639	△ 331	15,596	△ 1,473	53,431	2,715	354,524

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	16,153	15,213
減価償却費	2,865	2,917
減損損失	446	—
貸倒引当金の増減(△)	△ 4,002	△ 1,704
持分法による投資損益(△は益)	△ 27	△ 21
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 7	28
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	812
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	97
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	△ 2
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△ 10	△ 12
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△ 30	△ 111
ポイント引当金の増減(△)	△ 0	6
資金運用収益	△ 27,906	△ 28,353
資金調達費用	2,702	2,516
有価証券関係損益(△)	△ 3,129	△ 3,917
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 650	28
為替差損益(△は益)	△ 3,129	△ 4,601
固定資産処分損益(△は益)	75	8
特定取引資産の純増(△)減	△ 10	△ 102
特定取引負債の純増減(△)	13	933
貸出金の純増(△)減	△ 8,036	△ 30,926
預金の純増減(△)	12,815	74,066
譲渡性預金の純増減(△)	△ 37,929	△ 32,662
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△ 729	△ 738
コールローン等の純増(△)減	182,986	91,920
コールマネー等の純増減(△)	14,260	6,632
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	5,611	23,406
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	4,363	18,619
外国為替(資産)の純増(△)減	480	3,496
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 251	567
資金運用による収入	28,805	27,601
資金調達による支出	△ 2,393	△ 2,378
その他	1,968	2,196
小計	185,310	165,537
法人税等の支払額	△ 4,494	△ 6,036
法人税等の還付額	2	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	180,819	159,501
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 868,916	△ 1,666,770
有価証券の売却による収入	732,870	1,355,807
有価証券の償還による収入	53,830	47,237
金銭の信託の減少による収入	537	2,383
有形固定資産の取得による支出	△ 784	△ 119
有形固定資産の売却による収入	332	—
無形固定資産の取得による支出	△ 436	△ 345
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 82,566	△ 261,806
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△ 1,196	△ 1,400
少数株主への配当金の支払額	△ 0	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,196	△ 1,400
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	97,063	△ 103,696
現金及び現金同等物の期首残高	86,658	465,714
現金及び現金同等物の中間期末残高	183,721	362,018

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 4社

会社名

三友株式会社
株式会社やまぎんカードホールディングス
株式会社やまぎんカード
株式会社やまぎん信用保証

(2) 非連結子会社 5社

主要な会社名

山口キャピタル第2号投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 2社

会社名

ワイエムリース株式会社
山口キャピタル株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社 5社

主要な会社名

山口キャピタル第2号投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、次のとおりであります。

9月末日 4社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等(株式は中間連結決算期末月1か月の市場価格の平均)に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年 ~ 50年

その他 3年 ~ 15年

連結子会社の有形固定資産については、税法基準に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部署が資産査定を実施しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結子会社が将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第37号平成18年10月13日)を踏まえ、過去の返還状況等を勘案した必要額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(10) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、クレジットカード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当中間連結会計期間末における将来使用見込額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理する方法によっております。

(12) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日の為替相場により換算しております。

(13) リース取引の処理方法

当行及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。))に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(16) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(17) 連結納税制度の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、株式会社山口フィナンシャルグループを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

(「退職給付に関する会計基準」の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。))及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。))を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間と平均支給期間に基づいた単一の割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が2,014百万円減少し、利益剰余金が1,301百万円減少しております。また、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ131百万円増加しております。

注記事項

中間連結貸借対照表関係

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額 1,271百万円
2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に47,482百万円含まれております。

3. 貸出金のうち、破綻先債権額は7,263百万円、延滞債権額は43,749百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。))のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は819百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は15,210百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は67,042百万円であります。

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、18,442百万円であります。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 138,162百万円

担保資産に対応する債務

預金 14,168百万円

債券貸借取引受入担保金 23,185百万円

上記のほか、為替決済、信託事務及び公金事務取扱等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券49,682百万円及びその他資産1,176百万円を差し入れております。

また、その他資産には、保証金295百万円が含まれております。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は555,126百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが511,725百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。

11. 有形固定資産の減価償却累計額 42,937百万円
12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は360百万円であります。

中間連結損益計算書関係

「その他経常収益」には、貸倒引当金戻入益1,012百万円を含んでおります。

中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	200,000	—	—	200,000	
合計	200,000	—	—	200,000	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	1,400百万円	7円00銭	平成26年 3月31日	平成26年 6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	1,400百万円	その他 利益剰余金	7円00銭	平成26年 9月30日	平成26年 11月26日

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	380,931百万円
定期預け金	△8,633百万円
譲渡性預け金	△4,000百万円
その他預け金	△6,279百万円
現金及び現金同等物	362,018百万円

金融商品関係

- 金融商品の時価等に関する事項

平成26年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金預け金	380,931	380,931	—
(2)コールローン及び買入手形	196,142	196,142	—
(3)金銭の信託	45,642	45,642	—
(4)有価証券			
満期保有目的の債券	1,077	1,093	15
その他有価証券	1,656,752	1,656,752	—
(5)貸出金	3,330,307		
貸倒引当金(*1)	△29,769		
	3,300,538	3,321,896	21,358
資産計	5,581,084	5,602,458	21,373
(1)預金	4,845,261	4,845,939	677
(2)譲渡性預金	327,398	327,398	0
(3)コールマネー及び売渡手形	89,805	89,805	—
負債計	5,262,464	5,263,142	677
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(6,021)	(6,021)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(566)	(566)	—
デリバティブ取引計	(6,588)	(6,588)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
 (*2) 特定取引資産・負債及びその他有価証券・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

約定期間が短期間(1年以内)又は満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は外部の情報ベンダーから入手した価格によっております。投資信託は取引所の価格又は投資信託委託会社の公表する基準価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を無リスクの利率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を、事業性貸出金については無リスクの利率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で、消費性貸出金については同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利オプション、金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨オプション、通貨スワップ等)、債券関連取引(債券先物、債券先物オプション等)であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式(*1)	2,139
②組合出資金等(*2)	1,660
合計	3,799

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。
 (*2) 組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

1株当たり情報

1株当たりの純資産額	1,759円04銭
1株当たりの中間純利益金額	50円09銭

セグメント情報(平成25年度中間期、平成26年度中間期)

当行グループは、銀行業以外に一部で不動産賃貸業務、クレジットカード業務等の事業を営んでおりますが、銀行業以外のセグメントはいずれも重要性に乏しく、銀行業の単一セグメントとみなせるため、記載を省略しております。

中間財務諸表(単体)

■ 中間貸借対照表

(単位:百万円)

		平成25年度中間期	平成26年度中間期
資産の部	現金預け金	206,233	375,644
	コールローン	320,705	196,142
	買入金銭債権	7,253	8,358
	特定取引資産	8,134	5,311
	金銭の信託	53,738	45,642
	有価証券	1,418,440	1,661,546
	貸出金	3,233,462	3,330,112
	外国為替	6,977	6,772
	その他資産	124,472	65,193
	有形固定資産	46,651	45,850
	無形固定資産	8,983	5,162
	前払年金費用	—	16,686
	支払承諾見返	27,412	32,521
	貸倒引当金	△33,885	△29,756
	資産の部合計	5,428,577	5,765,188

(単位:百万円)

		平成25年度中間期	平成26年度中間期	
負債の部	預金	4,595,797	4,846,339	
	譲渡性預金	296,124	328,128	
	コールマネー	67,638	89,805	
	債券貸借取引受入担保金	7,446	23,185	
	特定取引負債	3,200	4,339	
	借入金	9,287	8,973	
	外国為替	1,906	2,126	
	その他負債	78,083	56,163	
	賞与引当金	1,473	1,547	
	退職給付引当金	79	97	
	睡眠預金払戻損失引当金	774	653	
	ポイント引当金	42	42	
	繰延税金負債	5,390	12,330	
	再評価に係る繰延税金負債	8,640	8,632	
	支払承諾	27,412	32,521	
	負債の部合計	5,103,300	5,414,885	
	純資産の部	資本金	10,005	10,005
		資本剰余金	380	380
		利益剰余金	270,183	285,029
株主資本合計		280,569	295,415	
その他有価証券評価差額金		29,457	39,621	
繰延ヘッジ損益		△361	△331	
土地再評価差額金		15,612	15,596	
評価・換算差額等合計		44,708	54,887	
純資産の部合計		325,277	350,302	
負債及び純資産の部合計		5,428,577	5,765,188	

■ 中間損益計算書

(単位:百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
経常収益	44,041	40,500
資金運用収益	27,887	28,338
うち貸出金利息	21,290	20,745
うち有価証券利息配当金	6,136	7,131
役員取引等収益	5,941	5,724
特定取引収益	56	56
その他業務収益	3,068	4,263
その他経常収益	7,088	2,117
経常費用	27,767	25,732
資金調達費用	2,682	2,499
うち預金利息	2,175	1,975
役員取引等費用	2,001	2,011
その他業務費用	2,909	1,385
営業経費	19,654	19,461
その他経常費用	519	374
経常利益	16,274	14,767
特別利益	5	—
特別損失	522	8
税引前中間純利益	15,757	14,758
法人税、住民税及び事業税	4,356	4,353
法人税等調整額	1,329	560
法人税等合計	5,686	4,913
中間純利益	10,071	9,845

■ 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

平成25年度中間期	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	退職給与基金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,005	376	3	380	10,005	1,091	1,408	179,541	68,818	260,865	271,251
当中間期変動額											
固定資産圧縮積立金の積立										—	—
固定資産圧縮積立金の取崩										—	—
別途積立金の積立										—	—
剰余金の配当									△ 1,196	△ 1,196	△ 1,196
中間純利益									10,071	10,071	10,071
土地再評価差額金の取崩									443	443	443
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)											
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	—	9,318	9,318	9,318
当中間期末残高	10,005	376	3	380	10,005	1,091	1,408	179,541	78,136	270,183	280,569

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰越ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	26,443	△ 445	16,055	42,054	313,305
当中間期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
別途積立金の積立					—
剰余金の配当					△ 1,196
中間純利益					10,071
土地再評価差額金の取崩					443
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,013	83	△ 443	2,653	2,653
当中間期変動額合計	3,013	83	△ 443	2,653	11,972
当中間期末残高	29,457	△ 361	15,612	44,708	325,277

(単位:百万円)

平成26年度中間期	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	退職給与基金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,005	376	3	380	10,005	1,095	1,408	179,541	85,835	277,885	288,271
会計方針の変更による累積的影響額				—					△ 1,301	△ 1,301	△ 1,301
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,005	376	3	380	10,005	1,095	1,408	179,541	84,533	276,583	286,969
当中間期変動額											
固定資産圧縮積立金の積立										—	—
固定資産圧縮積立金の取崩										—	—
別途積立金の積立										—	—
剰余金の配当									△ 1,400	△ 1,400	△ 1,400
中間純利益									9,845	9,845	9,845
土地再評価差額金の取崩											—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)											
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	—	8,445	8,445	8,445
当中間期末残高	10,005	376	3	380	10,005	1,095	1,408	179,541	92,978	285,029	295,415

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰越ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	30,166	△ 352	15,596	45,410	333,681
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,166	△ 352	15,596	45,410	△ 1,301
当中間期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
別途積立金の積立					—
剰余金の配当					△ 1,400
中間純利益					9,845
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	9,454	21	—	9,476	9,476
当中間期変動額合計	9,454	21	—	9,476	17,921
当中間期末残高	39,621	△ 331	15,596	54,887	350,302

注記事項

重要な会計方針

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当中間期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当中間期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等(株式は中間決算期末月1カ月の市場価格の平均)に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び中間決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：7年～50年

その他：3年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻

先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署が資産査定を実施しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理する方法によっております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(5) ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当中間期末における将来使用見込額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。))に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

10. 連結納税制度の適用

当行は、株式会社山口フィナンシャルグループを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

(「退職給付に関する会計基準」の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。))及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。))を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間期より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間と平均支給期間に基づいた単一の割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間期の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間期の期首の前払年金費用が2,014百万円減少し、利益剰余金が1,301百万円減少しております。また、当中間期の経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ131百万円増加しております。

中間貸借対照表関係

1. 関係会社の株式及び出資金総額 1,188百万円
2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に47,482百万円含まれております。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は7,241百万円、延滞債権額は43,661百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は819百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は15,210百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は66,932百万円であります。

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は18,442百万円であります。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	138,162百万円
担保資産に対応する債務	
預金	14,168百万円
債券貸借取引受入担保金	23,185百万円

上記のほか、為替決済、信託事務及び公金事務取扱等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券49,682百万円及びその他資産1,176百万円を差し入れております。

また、その他資産には、保証金は451百万円が含まれております。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、545,667百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが502,266百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュフローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に

応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。

11. 有形固定資産の減価償却累計額 42,076百万円
12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は360百万円であります。

中間損益計算書関係

「その他経常収益」には、貸倒引当金戻入益1,056百万円を含んでおります。

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	9,087百万円
退職給付引当金	2,000
賞与引当金	547
減価償却費	447
減損損失	44
有価証券有税償却	1,241
その他	1,669
繰延税金資産小計	15,039
評価性引当額	△1,547
繰延税金資産合計	13,491
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	20,794
固定資産圧縮積立額	594
譲渡損益調整勘定	85
退職給付信託設定益	4,347
繰延税金負債合計	25,821
繰延税金負債の純額	12,330百万円

1株当たり情報

1株当たりの純資産額	1,751円51銭
1株当たりの中間純利益金額	49円23銭

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について(要請)」(平成17年10月7日付金監第2835号)に基づく、当行の財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

平成 26年 12月 26日

確認書

株式会社 山口銀行

取締役頭取

福田浩一



私は、当行の平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までの事業年度の中間会計期間(平成 26 年 4 月 1 日から平成 26 年 9 月 30 日まで)に係る中間財務諸表・中間連結財務諸表の適正性、および中間財務諸表・中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

損益の状況

■ 業務粗利益

(単位:百万円・%)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益			133			132
	26,505	1,515	27,887	26,246	2,223	28,338
資金調達費用			133			132
	2,339	451	2,656	2,121	490	2,479
資金運用収支	24,165	1,064	25,230	24,125	1,733	25,859
信託報酬	—	—	—	—	—	—
役務取引等収益	5,747	193	5,941	5,605	119	5,724
役務取引等費用	1,959	41	2,001	1,963	48	2,011
役務取引等収支	3,787	152	3,940	3,641	70	3,712
特定取引収益	44	11	56	22	34	56
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
特定取引収支	44	11	56	22	34	56
その他業務収益	2,290	778	3,068	3,039	1,224	4,263
その他業務費用	2,636	273	2,909	1,217	168	1,385
その他業務収支	△ 345	504	159	1,821	1,055	2,877
業務粗利益	27,653	1,732	29,385	29,611	2,894	32,505
業務粗利益率	1.11	1.25	1.16	1.15	1.55	1.22

- 注1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
- 注2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(平成25年度中間期26百万円、平成26年度中間期20百万円)を控除して表示しております。
- 注3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上位の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
- 注4. 業務粗利益率は、右記算式により算出しております。業務粗利益 / 資金運用勘定平均残高 × 100 ÷ 365 ÷ 183

■ 業務純益

(単位:百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
業務純益	10,172	13,521

注 上記計数は、「業務粗利益—(一般貸倒引当金繰入額+臨時処理分を除く経費)」の算式にて算出しております。

■ 資金収支の内訳

(単位:百万円・%)

		平成25年度中間期			平成26年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(173,964)			(195,843)		
		4,938,248	274,743	5,039,027	5,105,122	371,093	5,280,372
	受取利息	(133)			(132)		
		26,505	1,515	27,887	26,246	2,223	28,338
	利回り	1.07	1.10	1.10	1.02	1.19	1.07
資金調達勘定	平均残高		(173,964)			(195,843)	
		4,772,500	276,269	4,874,805	4,904,036	371,012	5,079,205
	支払利息		(133)			(132)	
		2,339	451	2,656	2,121	490	2,479
	利回り	0.09	0.32	0.10	0.08	0.26	0.09

- 注1. 国内業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成25年度中間期42,203百万円、平成26年度中間期34,670百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成25年度中間期53,212百万円、平成26年度中間期47,184百万円)及び利息(平成25年度中間期26百万円、平成26年度中間期20百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
- 注2. 国際業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成25年度中間期58百万円、平成26年度中間期124百万円)を控除して表示しております。
- 注3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息であります。

■ 資金収支の分析

(単位:百万円)

		平成25年度中間期			平成26年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	971	422	1,193	857	568	1,295
	利率による増減	△ 1,582	△ 372	△ 1,779	△ 1,116	139	△ 844
	純増減	△ 610	49	△ 586	△ 258	707	451
支払利息	残高による増減	83	118	109	56	125	99
	利率による増減	△ 168	△ 74	△ 176	△ 274	△ 86	△ 277
	純増減	△ 85	44	△ 66	△ 218	38	△ 177

注 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■ その他業務収支の内訳

(単位:百万円)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買益	—	592	592	—	520	520
国債等債券売却損益等	249	△ 18	231	2,915	647	3,562
その他	△ 594	△ 69	△ 664	△ 1,093	△ 112	△ 1,205
合計	△ 345	504	159	1,821	1,055	2,877

■ OHR

(単位:%)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
OHR	65.3	58.4

注 OHRは、右記の算式にて算出しております。〔経費(臨時処理分を除く)／業務粗利益×100〕

有価証券関係

■ 有価証券関係

1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	社債	580	581	1	270	270	0
	その他	629	641	12	717	733	15
	小計	1,209	1,223	13	987	1,003	16
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	社債	—	—	—	90	89	△ 0
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	90	89	△ 0
合計		1,209	1,223	13	1,077	1,093	15

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

注 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式	262	262
関連会社株式	17	17
投資事業組合	798	909
合計	1,078	1,188

3. その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	80,276	38,749	41,526	91,201	41,446	49,754
	債券	573,557	564,452	9,105	1,339,019	1,327,366	11,653
	国債	125,527	124,440	1,086	572,875	571,050	1,824
	地方債	32,842	32,205	637	25,937	25,374	563
	社債	415,188	407,806	7,381	740,207	730,941	9,265
	その他	16,734	16,646	87	68,938	66,895	2,042
	小計	670,568	619,848	50,719	1,499,159	1,435,708	63,451
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,709	5,585	△ 876	2,427	3,011	△ 584
	債券	665,597	667,844	△ 2,247	65,162	65,291	△ 128
	国債	318,476	320,105	△ 1,628	49,419	49,540	△ 121
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	347,120	347,738	△ 618	15,742	15,750	△ 7
	その他	73,272	76,510	△ 3,238	90,003	92,459	△ 2,456
小計	743,579	749,941	△ 6,361	157,592	160,761	△ 3,169	
合計	1,414,147	1,369,789	44,357	1,656,752	1,596,470	60,281	

注 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	1,688	1,776
その他	315	751
合計	2,004	2,528

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおり定めております。

時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断しております。ただし、株式及びこれに準ずる有価証券については、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、発行会社の信用リスク(自己査定における債務者区分、外部格付等)、過去の一定期間の下落率を勘案して、「著しく下落した」かどうかを判断しております。

■ 金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

平成25年度中間期及び平成26年度中間期とも該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位:百万円)

	平成25年度中間期					平成26年度中間期				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	53,738	53,774	△ 36	30	△ 66	45,642	45,619	22	22	—

注1. 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

注2. 平成25年度中間期の「中間貸借対照表計上額」及び「差額」は、デリバティブ取引に係る差損益を含んでおり、差損益34百万円は、中間損益計算書の「その他経常収益」中の金銭の信託運用益に含まれております。

■ その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
評価差額	44,542	60,415
その他有価証券	44,612	60,393
その他の金銭の信託	△ 70	22
(△)繰延税金負債	15,085	20,794
その他有価証券評価差額金	29,457	39,621

注. 時価を把握することが極めて困難と認められる組合出資金等の評価差額(平成25年9月期254百万円、平成26年9月期111百万円)については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(単位:百万円)

区分		種類	平成25年度中間期				平成26年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店頭	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	63,535	55,336	787	787	55,286	42,073	673	673	
		63,636	55,476	△ 636	△ 636	55,393	42,180	△ 565	△ 565	
	その他 売建 買建	204 -	144 -	△ 0 -	5 -	112 -	112 -	△ 0 -	3 -	
合 計		-	-	150	156	-	-	107	111	

注1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定は、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位:百万円)

区分		種類	平成25年度中間期				平成26年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店頭	通貨スワップ	129,904	82,485	△ 2,283	△ 1,418	230,388	129,756	△ 7,066	△ 1,577	
		為替予約 売建 買建	27,224 14,002	- -	220 △ 193	220 △ 193	26,049 16,293	2,884 2,517	△ 992 583	△ 992 583
	通貨オプション 売建 買建	142,533 142,533	101,571 101,571	△ 6,089 7,267	7,802 △ 9,293	133,258 133,182	90,851 90,851	△ 3,241 4,652	8,317 △ 7,652	
合 計		-	-	△ 1,079	△ 2,881	-	-	△ 6,064	△ 1,321	

注1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定は、割引現在価値等により算定しております。

(単位:百万円)

区分		種類	平成25年度中間期				平成26年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取引所	株式指数先物	1,480	-	34	34	-	-	-	-	
合 計		-	-	34	34	-	-	-	-	

注1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定は、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(単位:百万円)

区分		種類	平成25年度中間期				平成26年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取引所	債券先物 売建 買建	54,322	-	△ 442	△ 442	98,377	-	△ 64	△ 64	
		144	-	0	0	-	-	-	-	
	債券先物オプション 売建	-	-	-	-	730	-	△ 0	0	
合 計		-	-	△ 442	△ 442	-	-	△ 65	△ 64	

注1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定は、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

平成25年度中間期及び平成26年度中間期とも該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

平成25年度中間期及び平成26年度中間期とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(単位:百万円)

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金、其他有価証券	16,823	16,164	△ 620	14,528	14,528	△ 566
	合 計		-	-	△ 620	-	-	△ 566

注1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 取引所取引につきましては東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

平成25年度中間期及び平成26年度中間期とも該当ありません。

(3) 株式関連取引

平成25年度中間期及び平成26年度中間期とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

平成25年度中間期及び平成26年度中間期とも該当ありません。

営業の状況

■ 利益率

(単位:%)

		平成25年度中間期	平成26年度中間期
総資産利益率	経常利益率	0.61	0.53
	中間純利益率	0.38	0.35
資本利益率	経常利益率	10.9	9.4
	中間純利益率	6.7	6.2

注1. 「総資産利益率」は、「経常利益又は中間純利益／総資産(支払承諾見返を除く)平均残高×100×365÷183」の算式にて算出しております。

2. 「資本利益率」は、「経常利益又は中間純利益／純資産勘定平均残高×100×365÷183」の算式にて算出しております。

■ 利鞘

(単位:%)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.07	1.10	1.10	1.02	1.19	1.07
資金調達原価	0.86	0.98	0.89	0.81	0.78	0.84
総資金利鞘	0.21	0.12	0.21	0.21	0.41	0.23

■ 預貸率・預証率

(単位:%)

		平成25年度中間期			平成26年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	中間期末	63.55	451.08	66.09	60.89	352.34	64.35
	中間期中平均	62.95	414.17	65.37	62.41	314.71	65.50
預証率	中間期末	27.81	207.03	28.99	30.42	172.05	32.11
	中間期中平均	29.96	192.08	31.08	30.35	173.75	32.11

注1. 「預貸率」は、「貸出金残高／預金残高(譲渡性預金を含む)」の算式にて算出しております。

2. 「預証率」は、「保有有価証券残高／預金残高(譲渡性預金を含む)」の算式にて算出しております。

■ 預金業務

<預金・譲渡性預金残高>

(単位:億円・%)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	20,628 (45.2)	24 (7.6)	20,652 (44.9)	21,541 (45.0)	24 (4.0)	21,566 (44.4)
有利息預金	19,036 (41.7)	24 (7.6)	19,060 (41.4)	19,831 (41.4)	24 (4.0)	19,856 (40.9)
定期性預金	24,324 (53.3)	34 (10.6)	24,358 (53.0)	25,653 (53.6)	39 (6.4)	25,693 (53.0)
固定金利定期預金	23,545 (51.5)	34 (10.6)	23,579 (51.3)	24,965 (52.1)	39 (6.4)	25,004 (51.5)
変動金利定期預金	778 (1.7)	— (—)	778 (1.6)	688 (1.4)	— (—)	688 (1.4)
その他の預金	684 (1.4)	262 (81.7)	946 (2.0)	653 (1.3)	550 (89.5)	1,204 (2.4)
計	45,636 (100.0)	321 (100.0)	45,957 (100.0)	47,848 (100.0)	614 (100.0)	48,463 (100.0)
譲渡性預金	2,961	—	2,961	3,281	—	3,281
合計	48,597	321	48,919	51,129	614	51,744

注1. ()内は構成比であります。

2. 「流動性預金」は、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金であります。

3. 「その他の預金」は、別段預金、納税準備預金、外貨預金等であります。

4. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

<預金・譲渡性預金平均残高>

(単位:億円・%)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	20,597 (45.9)	27 (8.2)	20,625 (45.6)	21,494 (46.7)	28 (4.7)	21,523 (46.2)
有利息預金	19,336 (43.1)	27 (8.2)	19,364 (42.8)	20,142 (43.8)	28 (4.7)	20,170 (43.3)
定期性預金	23,787 (53.0)	28 (8.5)	23,816 (52.7)	24,044 (52.3)	36 (5.9)	24,080 (51.7)
固定金利定期預金	22,985 (51.2)	28 (8.5)	23,014 (50.9)	23,335 (50.7)	36 (5.9)	23,372 (50.1)
変動金利定期預金	801 (1.7)	— (—)	801 (1.7)	708 (1.5)	— (—)	708 (1.5)
その他の預金	450 (1.0)	278 (83.2)	728 (1.6)	413 (0.9)	546 (89.3)	960 (2.0)
計	44,835 (100.0)	334 (100.0)	45,170 (100.0)	45,953 (100.0)	611 (100.0)	46,564 (100.0)
譲渡性預金	3,327	—	3,327	3,488	—	3,488
合計	48,163	334	48,497	49,441	611	50,053

注 ()内は構成比であります。

<定期預金残存期間別残高>

(単位：億円)

		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
平成25年度中間期	固定金利定期預金	7,741	3,173	7,026	4,713	667	257	23,579
	変動金利定期預金	65	79	134	225	215	58	778
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	7,807	3,252	7,161	4,938	883	316	24,358
平成26年度中間期	固定金利定期預金	10,985	3,502	6,957	2,445	893	220	25,004
	変動金利定期預金	42	39	123	265	185	32	688
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	11,027	3,541	7,081	2,711	1,079	252	25,693

<預金者別預金残高>

(単位：億円・%)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
個人預金	30,476 (66.3)	31,054 (64.1)
法人預金	11,355 (24.7)	12,421 (25.6)
その他	4,066 (8.8)	4,923 (10.1)
合 計	45,899 (100.0)	48,398 (100.0)

- 注1. ()内は構成比であります。
 2. 上記計数は本支店間未達勘定整理前の計数であります。
 3. 上記計数には譲渡性預金及び海外店分は含んでおりません。
 4. 「その他」は公金預金・金融機関預金であります。

■ 融資業務

(単位：億円・%)

<貸出金残高>

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	1,325 (4.2)	90 (6.2)	1,415 (4.3)	1,321 (4.2)	112 (5.1)	1,433 (4.3)
証書貸付	24,758 (80.1)	1,360 (93.7)	26,118 (80.7)	24,817 (79.7)	2,054 (94.8)	26,871 (80.6)
当座貸越	4,624 (14.9)	— (—)	4,624 (14.3)	4,813 (15.4)	— (—)	4,813 (14.4)
割引手形	175 (0.5)	— (—)	175 (0.5)	181 (0.5)	— (—)	181 (0.5)
合 計	30,884 (100.0)	1,450 (100.0)	32,334 (100.0)	31,134 (100.0)	2,166 (100.0)	33,301 (100.0)

注 ()内は構成比であります。

<貸出金平均残高>

(単位：億円・%)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	1,309 (4.3)	83 (5.9)	1,392 (4.3)	1,301 (4.2)	113 (5.8)	1,414 (4.3)
証書貸付	24,325 (80.2)	1,302 (94.0)	25,627 (80.8)	24,805 (80.3)	1,811 (94.1)	26,617 (81.1)
当座貸越	4,519 (14.9)	— (—)	4,519 (14.2)	4,581 (14.8)	— (—)	4,581 (13.9)
割引手形	166 (0.5)	— (—)	166 (0.5)	171 (0.5)	— (—)	171 (0.5)
合 計	30,320 (100.0)	1,385 (100.0)	31,706 (100.0)	30,859 (100.0)	1,925 (100.0)	32,785 (100.0)

注 ()内は構成比であります。

<貸出金残存期間別残高>

(単位:億円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	合計
平成25年度中間期	変動金利		2,474	1,827	905	2,471	
	固定金利		3,647	2,620	2,094	4,687	
	合計	11,606	6,121	4,447	2,999	7,159	32,334
平成26年度中間期	変動金利		2,439	1,479	830	2,999	
	固定金利		3,528	2,777	2,488	4,765	
	合計	11,991	5,967	4,257	3,318	7,765	33,301

注1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。
 2. 期間の定めのないものについては、「1年以下」に含めて開示しております。

<貸出金使途別残高>

(単位:億円・%)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
設備資金	9,757 (30.1)	10,112 (30.3)
運転資金	22,577 (69.8)	23,188 (69.6)
合計	32,334 (100.0)	33,301 (100.0)

注 ()内は構成比であります。

<貸出金業種別残高>

(単位:億円・%)

	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	32,068	(100.0)	32,986	(100.0)
製造業	6,207	(19.3)	6,178	(18.7)
農業・林業	20	(0.0)	20	(0.0)
漁業	9	(0.0)	10	(0.0)
鉱業・採石業・砂利採取業	48	(0.1)	41	(0.1)
建設業	1,135	(3.5)	1,092	(3.3)
電気・ガス・熱供給・水道業	1,395	(4.3)	1,525	(4.6)
情報通信業	134	(0.4)	134	(0.4)
運輸業・郵便業	1,943	(6.0)	1,931	(5.8)
卸売業・小売業	3,922	(12.2)	4,128	(12.5)
金融業・保険業	2,602	(8.1)	2,770	(8.3)
不動産業・物品賃貸業	3,348	(10.4)	3,541	(10.7)
その他サービス業	2,194	(6.8)	2,081	(6.3)
地方公共団体	4,800	(14.9)	5,234	(15.8)
その他	4,304	(13.4)	4,295	(13.0)
海外及び特別国際金融取引勘定分	266	(100.0)	315	(100.0)
政府等	26	(10.0)	35	(11.2)
金融機関	24	(9.3)	19	(6.3)
その他	214	(80.5)	259	(82.4)
合計	32,334	—	33,301	—

注 ()内は構成比であります。

<中小企業等に対する貸出金残高>

(単位:億円・%)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
貸出金残高	15,844	16,480
総貸出に占める割合	49.40	49.96

注1. 上記計数には、海外店及び特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。
 2. 中小企業等とは資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社、又は常用する従業員が300人(ただし卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

<個人ローン残高>

(単位:億円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
住宅ローン	4,376	4,576
その他ローン	724	681
合計	5,101	5,257

<貸出金担保別残高>

(単位:億円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
有価証券	114	121
債権	343	334
商品	0	0
不動産	6,808	7,057
その他	84	73
計	7,351	7,586
保証	6,897	6,806
信用	18,085	18,908
合計	32,334	33,301

<支払承諾見返担保別残高>

(単位:億円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
有価証券	5	4
債権	4	5
商品	0	0
不動産	16	21
その他	0	0
計	27	31
保証	68	67
信用	178	227
合計	274	325

<金融再生法に基づく資産査定結果>

(単位:百万円・%)

	平成25年度中間期					平成26年度中間期				
	貸出金等の 残高 (A)	担保等による 保全額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/A	引当率 C/(A-B)	貸出金等の 残高 (A)	担保等による 保全額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/A	引当率 C/(A-B)
正常債権	3,195,238 (97.82)	/	/	/	/	3,300,487 (98.00)	/	/	/	/
破産更生債権及び これらに準ずる債権	15,244 (0.46)	3,564	11,679	100.00	100.00	15,942 (0.47)	3,625	12,317	100.00	100.00
危険債権	41,108 (1.25)	23,801	15,107	94.64	87.28	35,147 (1.04)	20,188	12,759	93.74	85.29
要管理債権	14,597 (0.44)	4,917	596	37.77	6.15	16,030 (0.47)	5,960	582	40.81	5.78
計	70,950 (2.17)	32,283	27,383	84.09	70.81	67,119 (1.99)	29,775	25,658	82.58	68.70
合計	3,266,189 (100.00)	/	/	/	/	3,367,607 (100.00)	/	/	/	/

- 注1. ()内は構成比であります。
 2. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
 3. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権をいいます。
 4. 要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。

<リスク管理債権額>

(単位:百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
破綻先債権額	6,530	7,241
延滞債権額	49,629	43,661
3カ月以上延滞債権額	471	819
貸出条件緩和債権額	14,125	15,210
合計	70,757	66,932

- 注1. 部分直接償却は実施しておりません。
 2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
 4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 5. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

<特定海外債権国別残高>

平成25年度中間期及び平成26年度中間期とも該当ありません。

<貸倒引当金残高>

(単位:百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
一般貸倒引当金	7,098	4,680
個別貸倒引当金	26,787	25,076
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	33,885	29,756

<貸倒引当金増減額>

(単位:百万円)

	平成25年度中間期				平成26年度中間期			
	期首残高	増加額	減少額		期首残高	増加額	減少額	
			目的使用	その他			目的使用	その他
一般貸倒引当金	9,734	7,098	—	9,734	5,758	4,680	—	5,758
個別貸倒引当金	28,145	26,787	1,316	26,829	25,749	25,076	674	25,074
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	37,880	33,885	1,316	36,564	31,508	29,756	674	30,833

注 減少額のうち「その他」は、洗い替えによる取崩額であります。

<貸出金償却額>

(単位:百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
貸出金償却額	0	—

■ 証券業務

<有価証券残高>

(単位:億円・%)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	4,440 (32.8)	— (—)	4,440 (31.3)	6,222 (39.9)	— (—)	6,222 (37.4)
地方債	328 (2.4)	— (—)	328 (2.3)	259 (1.6)	— (—)	259 (1.5)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	7,628 (56.4)	— (—)	7,628 (53.7)	7,563 (48.6)	— (—)	7,563 (45.5)
株式	869 (6.4)	— (—)	869 (6.1)	956 (6.1)	— (—)	956 (5.7)
外国債券	— (—)	665 (100.0)	665 (4.6)	— (—)	1,058 (100.0)	1,058 (6.3)
外国株式	— (—)	0 (0.0)	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)	0 (0.0)
その他の証券	251 (1.8)	— (—)	251 (1.7)	555 (3.5)	— (—)	555 (3.3)
合計	13,518 (100.0)	665 (100.0)	14,184 (100.0)	15,557 (100.0)	1,058 (100.0)	16,615 (100.0)

注 ()内は構成比であります。

<有価証券平均残高>

(単位:億円・%)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	5,443 (37.7)	— (—)	5,443 (36.1)	6,060 (40.3)	— (—)	6,060 (37.7)
地方債	377 (2.6)	— (—)	377 (2.5)	268 (1.8)	— (—)	268 (1.6)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	7,821 (54.1)	— (—)	7,821 (51.8)	7,547 (50.2)	— (—)	7,547 (46.9)
株式	470 (3.2)	— (—)	470 (3.1)	469 (3.1)	— (—)	469 (2.9)
外国債券	— (—)	642 (100.0)	642 (4.2)	— (—)	1,062 (100.0)	1,062 (6.6)
外国株式	— (—)	0 (0.0)	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)	0 (0.0)
その他の証券	320 (2.2)	— (—)	320 (2.1)	663 (4.4)	— (—)	663 (4.1)
合計	14,433 (100.0)	642 (100.0)	15,076 (100.0)	15,009 (100.0)	1,062 (100.0)	16,072 (100.0)

注 ()内は構成比であります。

<有価証券残存期間別残高>

(単位:億円)

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超	期間の定め のないもの	合計
		平成25年度中間期	国債	140	438	1,028	819	2,012
	地方債	68	164	12	12	69	—	328
	社債	342	2,211	2,116	1,427	1,531	—	7,628
	株式	—	—	—	—	—	869	869
	外国債券	37	57	408	162	—	—	665
	外国株式	—	—	—	—	—	0	0
	その他の証券	20	3	28	2	1	195	251
	合計	610	2,875	3,595	2,424	3,614	1,064	14,184
平成26年度中間期	国債	247	193	1,835	2,402	1,544	—	6,222
	地方債	157	13	13	76	—	—	259
	社債	879	2,427	1,788	1,019	1,448	—	7,563
	株式	—	—	—	—	—	956	956
	外国債券	9	281	398	230	138	—	1,058
	外国株式	—	—	—	—	—	0	0
	その他の証券	1	41	54	0	40	417	555
	合計	1,295	2,957	4,090	3,728	3,171	1,373	16,615

■ 信託業務

<主要指標の推移>

(単位:百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成24年度	平成25年度
信託報酬	—	—	—	0	0
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	103	103	87	103	87
信託財産額	171	191	182	196	186

<信託財産残高表>

(単位:百万円・%)

【資産】	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	金額	構成比	金額	構成比
有価証券	103	54.0	87	47.9
信託受益権	—	—	—	—
現金預け金	88	45.9	94	52.0
その他の資産	—	—	—	—
合計	191	100.0	182	100.0

【負債】

(単位:百万円・%)

【負債】	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	金額	構成比	金額	構成比
指定金銭信託	191	100.0	182	100.0
合計	191	100.0	182	100.0

注1. 共同信託他社管理財産は該当ありません。

注2. 元本補てん契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)は該当ありません。

<金銭信託等の受入状況>

(単位:百万円)

【金銭信託】	平成25年度中間期	平成26年度中間期
元本	191	182
その他	0	0
合計	191	182

注 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託は該当ありません。

<信託期間別元本残高>

(単位:百万円)

【金銭信託】	平成25年度中間期	平成26年度中間期
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	191	182
合計	191	182

注 貸付信託は該当ありません。

<有価証券種類別残高>

(単位:百万円・%)

【信託勘定】	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	103	100.0	87	100.0
合計	103	100.0	87	100.0

注 地方債、社債、株式、その他の証券については該当ありません。

●決算公告の掲載方法について

決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しております。